

「セキュリティ関連日本株ファンド」

2018年5月15日

日興アセットマネジメント株式会社

人生百年時代を見据え、安心して暮らせる環境づくりで活躍する企業

— 「セキュリティ関連日本株ファンド」はそうした企業に着目しています。 —

当ファンドは、2016年8月の設定以降、安全な生活を支える事業を手掛ける日本企業の株式に投資を行ない、2018年4月末までの期間で+35.9%※という運用成果を上げました。

※設定来の基準価額騰落率

また、安心した暮らしに貢献する企業の株価推移は相対的に堅調であり、2017年4月末からの1年間のパフォーマンスは20.6%と、同期間のTOPIXの騰落率を上回る結果となりました。



- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- TOPIXは配当込指数です。また、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注目する2つのテーマ

一億総活躍社会
情報セキュリティ

この度、当ファンドが注目する左記テーマについて、ご説明するレポートを作成しましたので、是非ご覧ください。



注目するテーマ①

政府も掲げる「一億総活躍社会」

「一億総活躍社会」の実現には2つのカギがあると考えており、こうした課題に取り組む企業には、成長期待があると言えます。

- 安心して暮らすこと
- さらなる女性や高齢者の社会進出



「安心して暮らすこと」

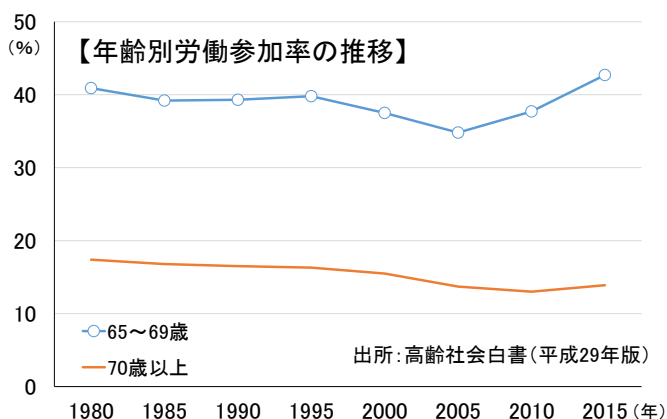
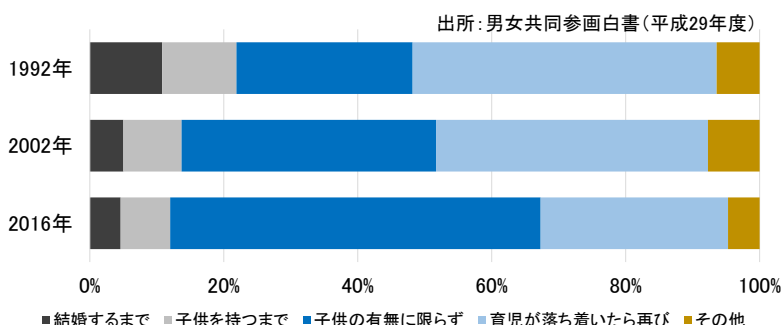
便利な世の中の実現のために、新しい商品やサービスの提供に限らず、環境問題や食（加工食品や輸入食品など）に関する問題など、新たな問題への対応も必要となります。また、長寿化への対応としては、医薬品や介護といった商品やサービスの提供に加え、健康的に有意義に過ごす支援や金銭面でのサポートなど幅広い分野に成長期待が持てる企業があります。

「さらなる女性や高齢者の社会進出」

女性の労働参加意欲は、この20年で大きく高まり、なかでも子供の有無に限らず働き続けるべき（たい）と考える女性が増加しています（右グラフ参照）

こうした意欲に応えるためには、育児や家事の環境の整備や女性活躍のための社会資本の整備、生産性の向上など幅広い分野での取り組みが必要となります。

【女性が職業を持つこと（期間）に対する意識の変化】



また、年齢別で見た労働参加率（左グラフ参照、労働人口比率＝労働人口÷人口）について、高齢層の参加率が近年高まり続けており、もはや働く高齢者は珍しい存在ではありません。

「人生百年時代」と政府も掲げる社会の実現に際し、活躍が期待される企業の中から、成長期待が高い企業を選別して投資することで高いパフォーマンスの獲得をめざしています。

上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

注目するテーマ①

政府も掲げる「一億総活躍社会」

当ファンドにおける投資事例

当ファンドは、このテーマにおいて、人々の安心で健康的な生活を支える企業として、バイオテクノロジーを活用した独自の創薬開発プラットフォームを持ち、多様性の高い医薬品候補物質を開発するメーカーである**ペプチドリーム**、また、分析機器大手で、主力の自動車分野に限らず、環境分野や医療分野においても分析機器や臨床機器の提供を行なう、**堀場製作所**などに投資を行っています。

また、ショッピングモールでの遊戯施設を運営し、一緒に買い物に来た子供の安心・安全な遊び場を提供する**イオンファンタジー**、化粧品製造・販売を通じて女性活躍や安全・安心な商品提供をめざす**ポーラ・オルビスホールディングス**などの企業に投資を行っています。

ペプチドリーム (4587)



堀場製作所 (6856)



イオンファンタジー (4343)



ポーラ・オルビスホールディングス (4927)



●上記は過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。●上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成した資料作成時点のものであり、記載した見解は今後変更される場合があります。●記載した銘柄は2018年3月末における当ファンドの組入上位銘柄であり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

注目するテーマ②

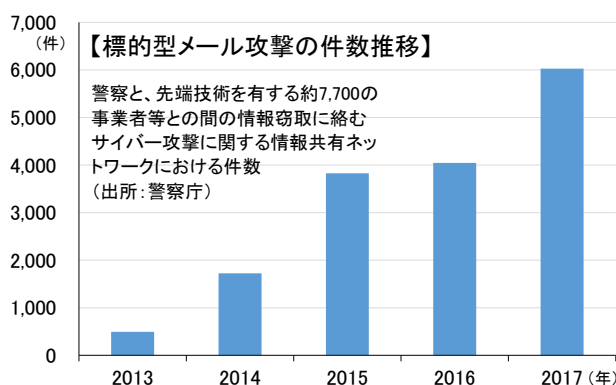
多方面に広がる「情報セキュリティ」

これまでのネットワークセキュリティ関連企業に加え、新たな問題となりつつあるSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)や、IoT(モノのインターネット化)がもたらす問題への対策を行なう企業などに注目しています。

「SNSを健全に使うためのサービス」

もはや日常に溶け込んだSNSは、個人に加え法人も積極活用する動きが強まっており、情報漏洩や不適切な投稿、ニセ情報などが企業経営に影響を与える事態も起きています。また、IoTの普及により、意識しない機器がネットワークに繋がるようになっており、サイバー攻撃の範囲が広がっています。

こうしたなか、SNSの不正などを監視するサービスなど、これまでのネットセキュリティに限らず、セキュリティ関連産業の拡大が期待され、高い成長を遂げるものと考えています。



「自動運転の支援事業」

自動車の運転を制御面で支援するブレーキやアクセルの自動制御などの技術は、生活環境を更に安全にするための技術です。

こうした技術は近い将来に実現が見込まれる自動運転車に繋がる技術であり、この先も、車両の位置検知や車両同士の情報交換に用いられる予定の次世代通信システム(5G)など、多くの技術の実用化が見込まれ、今後も高い成長が期待されます。

税制もセキュリティを支援

平成30年度の税制改正大綱の中に、別名「IoT投資税制」と呼ばれる「情報連携投資等促進税制」という新しい税制優遇措置が導入されました。

これは、一定のサイバーセキュリティ対策を講じたデータの連携や活用により、生産性向上をめざす取り組みで必要となるシステムや、センサー・ロボット、サイバーセキュリティ対策製品などの導入に対し、特別償却または税額控除を行なう措置です。

上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

注目するテーマ②

多方面に広がる「情報セキュリティ」

当ファンドにおける投資事例

このテーマにおいて当ファンドは、情報セキュリティソフト分野における国内はもちろん、アジアや欧米でも高いシェアを誇る**トレンドマイクロ**、また、SNSや企業サイトなどにおけるネット投稿などの監視サービスや、ネットセキュリティの設計・提案など手掛ける**イー・ガーディアン**などに投資を行なっています。

また、IoT等を組み込み、工場などで活用がすすむFA（ファクトリー・オートメーション）をセンシングの面で支えるセンサ、機械や工程の調整を行なうコントローラー、また、運営システム全体を手掛ける**オムロン**、家電製品やパソコン、自動車に加え、防犯カメラや医療機器にも使われる、精密小型なものから大型なものまで幅広いラインナップのモータを開発・制御するメーカーである**日本電産**などの企業に投資を行なっています。

トレンドマイクロ (4704)



イー・ガーディアン (6050)



オムロン (6645)



日本電産 (6594)



●上記は過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。●上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成した資料作成時点のものであり、記載した見解は今後変更される場合があります。●記載した銘柄は2018年3月末における当ファンドの組入上位銘柄であり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

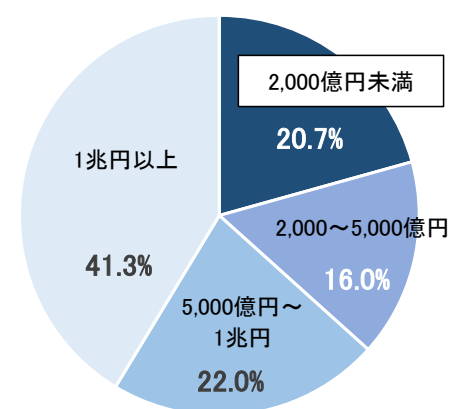
運用に当たって

運用に係る立場から、お伝えしたいポイント

当ファンドは、資産運用におけるサテライト資産として
保有していただきたいファンドであると私たちは考えています。

●銘柄選択においては、企業規模に縛られることなく将来性に注目しています。

【規模別組入比率】
(2018年3月末現在)
(組入株式時価総額比)



上記は過去のものであり将来の運用成果
などを約束するものではありません。

安定した収益が期待できる大型株式が40%強（組入株式時価総額比：以下同じ）と大きな比率となっていますが、今後の収益拡大が見込まれる中小型株式（時価総額2,000億円未満）にも20%程投資しています。こうした中小型株式を選別して投資を行なっている点が当ファンドのパフォーマンスに寄与していると考えています。

銘柄選択では、着実に収益を上げていることに加え、今後、市場が伸びると判断できる事業を手掛けていることに注目しています。

組入比率の調整は、投資先企業の業績推移や将来性の変化を見ながら随時行ないますが、セキュリティ事業は安定した成長が期待される事業であることから、株価が一時的に振れたとしても大規模な変更は行なわない方針です。

●安心・安全がもたらす「活力ある暮らし」への貢献を重視しています。

ファンド名の「セキュリティ」には堅いイメージがありますが、当ファンドが扱うテーマは、安心できる生活がもたらす、活力のある明るく楽しい暮らしといった、身近で幅広いものであり、今後、大きな事業成長が期待されると考えています。

三井住友信託銀行株式会社
株式運用部 国内株式サテライト運用チーム

インベストメントオフィサー 向畑 康志（写真右）
主任 大橋 優樹（写真左）



上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

お申込みに際しての留意事項

『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様へ「セキュリティ関連日本株ファンド(愛称:セキュリティ・ジャパン)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類: 追加型投信／国内／株式
 ご購入単位: 三井住友信託銀行におけるご購入単位は以下の通りです。
 1万円以上1円単位
 ご購入価額: 購入申込受付日の基準価額
 信託期間: 2026年8月12日まで(2016年8月24日設定)
 決算日: 毎年8月12日(休業日の場合は翌営業日)
 ご換金価額: 換金請求受付日の基準価額
 ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料: 三井住友信託銀行における購入時手数料率は、お申込金額に応じて、
 以下のように変わります。

5,000万円未満	3.24%(税抜3.0%)
5,000万円以上1億円未満	2.16%(税抜2.0%)
1億円以上	1.08%(税抜1.0%)

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料: ありません。

信託財産留保額: ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬: 純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。

1,000億円以下の部分	年率1.674%(税抜1.55%)
1,000億円超の部分	年率1.458%(税抜1.35%)

その他費用: 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに
 応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	三井住友信託銀行株式会社 ※ 監督当局の許認可を前提として、2018年10月1日付けで運用事業を分割し、 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社と統合する予定です。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会

他

ファンドの特色

1

安全な生活を支える、「からだの安全」、「家の安全」、「社会の安全」に関するセキュリティ事業を手掛ける日本企業の株式に投資を行ないます。

- ◆ 安全な生活を支える事業を手掛ける企業の株式に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ◆ 投資対象銘柄の選別は、わが国の金融商品取引所上場株式(中小型株式を含む)から幅広く行ないます。

2

銘柄選択においては、日本株式の運用に豊富な経験を有する三井住友信託銀行*の調査力を活用します。

- ◆ 三井住友信託銀行の投資助言をもとに、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

* 監督当局の許認可を前提として、2018年10月1日付けで運用事業を分割し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社と統合する予定です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。